

● 消防署不祥事 ※幹部職員の意識改革が必要だ。  
● 林野火災現場への到着誘導アプリの導入を!!

池田 稔巳 (政和会)

Q 本年1月20日に発表された、消防署の不祥事問題。署内では問題発生の原因が把握できているのか。市民生活などへの影響が心配であるし、欠員による職員への負担も懸念される。改善策を問うと同時に、市長としての問題の捉え方や、今後、消防署に何を望み、どんな支援が必要であると考えているのか。

市長 本市消防職員による部下へのパワーハラスメント行為について、議員各位や市民の皆さまにご心配やご迷惑をおかけしたことを深くお詫び申し上げます。全容解明および職場環境改善の徹底を指示しており、早期に職員間の信頼を回復し、公務に精進できる様に努める所存である。

消防長 議会や市民の皆さまに多大なご心配とご迷惑をおかけしたこと、また本市行政の信頼を失墜する事態などを招き、心から深くお詫び申し上げます。消防署は指揮命令系統を明確にする階級が存在するため、厳格な規律とパワーハラスメントの線引きが不明瞭となりパワーハラスメントに対する認識の不足があったこと、またそれに加え、自身の組織のトップとしての管理能力の欠如により、

こうした事態を招いたものと感じている。現状5名の欠員だが、消防業務を停滞させることはできないので、出張所の体制を調整しながら取り組んでいく。

副市長 市長部局としても応援体制は考えており、市長部局からの派遣で一定の事務を補う形を考えている。

Q 野焼きからの延焼火災が増えているが、市民への注意喚起は出来ているのか。また消防団員のための火災現場到着誘導アプリを導入してはどうか。

消防長 火災予防週間にスーパード店頭などでパンフを配ったり、区長会などに出向き指導やお願いをしている。アプリについては、通信指令台連動型は高額になり、単独設置では職員が指令台を離れ、サイレン吹鳴、関係機関への連絡、電話・無線対応に加えて、さらに新たな入力作業が必要となるため、難しいと思われる。

総務部長 本年度にDX推進計画を策定しており、消防本部で検討され導入する際には、実施計画に計上して検討委員会などで協議し、組織的な推進を図っていきたくと考えている。

● 公共施設の活用について  
● 高齢者施策について

大村 謙吾 (新波クラブ)

Q 供用停止している校舎数を問う。  
教育次長 閉校は小学校5校、中学校1校、小中学校分校が4校の合わせて10校と平戸幼稚園が廃園。状況に応じて活用しており、遊休資産などはなし。

Q 校舎内の未使用部分を再集約し効果的に活用できないか。  
教育次長 廃校後の教育施設の有効活用が地域の活性化につながっているが、反面、維持管理経費が課題。

Q 校舎を活用した企業誘致、遊休施設を有効に使用するための考えは。  
教育次長 学校設立時には地域の協力が大きかった経緯や、立地も地域を中心にするなど横断的な活用は所管課だけでは難しい。関係部署とも十分に協議し検討する。

Q 供用停止施設の有効活用には新たな部署新設などが必要ではないか。  
財務部長 遊休資産の処分・活用については、所管課のみならず、市全体としての考え方に基き方向性を見極めていく必要がある。

Q 公共施設を利用した企業へのアピール、希望アンケート調査などを実施する考えを問う。  
教育次長 アプローチは行っていない。

● 常備消防体制のない地域における消防活動について  
● まちづくり運営協議会について

山内 貴史 (新波クラブ)

Q 昨年10月に度島飯盛地区において建物火災が発生したことから、あらためて常備消防の存在意義が問われることとなり、先日、度島自治区の皆様と診療所の先生が、市長に常備消防の設置に関する要望面談をされ、島民総意である嘆願署名を提出された。そこで前回12月定例会で私が同内容について質問した以降、市民の命を預かる行政の立場としてどのように考え、どのような取り組みをしてきたのか。  
市長 度島島民6100人ほぼ100%の署名を添えて常備消防の配置についてのご要望を受けており、度島への消防常駐化は喫緊の課題として認識している。現在、副市長を委員長とする平戸市消防業務に関する離島対策検討委員会を設置、県内外の二次離島の消防体制などの調査も行うなど研究を進め、常駐化実現のため、消防職員の増員および施設整備などの整備、財源の確保など3年後の体制整備に向けて準備を進めている。

Q 各々のまちづくり協議会が組織を運営していく上で、この度、非常に重要なまちづくり交付金の算定替えを行い、令和5年度交付金の支給額が大幅

各議員のQRコードから一般質問の録画中継をご覧いただけます。

● 総合計画と新年度予算 離島振興対策について  
● これまでの一般質問のその後の推進状況について

吉住 龍二 (政和会)

Q 新しい離島振興計画の基本的な考え方と方向性をお伺いしたい。  
財務部長 生活、産業基盤の改善や離島地域の地理的、自然的特性を生かした振興を図りたい。

Q ぜひ、離島の持つ特殊性や、リスクを考慮した政策をしていただきたい。また補助金などには、離島加算などの支援策の追加をお願いしたい。  
財務部長 十分に庁内で協議をして、検討させていただきたい。

Q 大島地区では社会体育に、学校教育施設を利用している。ナイター施設のあるテニスコートの水捌けが悪いと聞いているが把握しているか。  
教育次長 ご指摘があり確認した。改善に向けて他の学校施設との優先順位をつけながら年次的に整備したい。

Q 昨年6月議会で消防署大島出張所の通勤体制について議論をした。その後、市政懇談会でも大島居住の要望があり、今年に入り大島地区の区長会からの要望があったと聞いているが、何らかの検討がされたのか。  
消防長 全員で集まって検討するということとは行っていない。

Q 消防職員が大島に居住してくれる



に減額されると伺っている。将来的に見ても過疎化が進む中、現在の交付金の算定方法では見直しの度に減額されることになる。現在の交付金の算定方法を今後も続けて減額をするものなのか、令和5年度の交付金の額を確保して、安定的なまちづくり運営協議会の運営を支援していくのか。  
総務部長 今回の算定方法は令和5年度から3年間とし、令和8年度からの算定見直し時には、今後の人口変動などを鑑み、改めて交付金の算定方法を検討することを協議会の代表者会議で申し合わせをしている。

Q 市長はこのまちづくり協議会の未来をどう想い、どう進めていくのかを尋ねる。  
市長 まちづくり協議会は今後の地域経営の中心となり、行政や区長会などと協働して地域の持続可能性を支え、自立したまちづくりを実現していくための重要な組織である。市の役割として継続的な運営ができるための財政支援、行政の支援体制の継続や集落支援員の配置など、人的支援についても責任を持って対応していかなければならないと考えている。



財務部長 特段行なっていない。  
Q 今後の施設活用の考えを問う。  
市長 遊休資産などの活用視野を広げながら戦略的に企業とのコラボレーションを進めていきたい。

Q シルバー人材センターの人手不足解消支援について問う。  
福祉部長 会員増が見込めないことは大きな課題。各関係課と協議し利活用の方向性を見出したい。

Q 男性の社会参加に対して今後の支援展開を問う。  
福祉部長 男性の参加率を上げるため積極的な活用を通じ満足度の高い活動を行いたい。

Q 高齢者を外に引き出し生涯学習を受講できるような形が取れないか。  
福祉部長 生涯学習の出前講座などを利用、有効な手段として各課連携を推進しながら各事業に取り組みたい。

Q 市内における敬老会開催状況は。  
福祉部長 令和4年度は4地区のみ開催。記念品や祝いの金の贈呈のみで対応した地区が156地区である。

Q 一堂に会する敬老会の検討は。  
福祉部長 先進地を参考に老人会連合会や区長会とも相談し協議する。